

ベネズエラの最新動向(1月1日~1月15日)

I. 政治・経済

1. チャベス大統領、再選規制回避の動き

- 1月11日(金)、チャベス大統領は一般教書演説を行い、2010年に大統領再選にかかる国民投票を再度実施する旨表明。
- チャベス大統領が提案した2010年の国民投票案は次の通り:
 - (1) 大統領信任投票の形を取る。
 - (2) 投票案件は2つで、次のように質問形式で国民に提示される:
 - ① Hugo Chavez は引き続き大統領を務めるべきか
 - ② 大統領の無期限再選が可能となる憲法改正に同意するか
- ベネズエラ憲法では、大統領は任期半ばに政権のリコールにかかる国民投票を行う権限がある。2010年は、現チャベス政権の半期となるため、このリコール権を利用して、無期限再選を国民に問うことを考えた模様。
- Oxford Analytica は1月14日付けのレポートで、本提案は、大統領再選に的が絞られているだけに、2007年12月の国民投票のように案件が多数のものよりも、可決の可能性が高いだろうとの見解を出している。

2. ベネズエラに新銀行法

- 1月15日、ベネズエラ国民議会の Rafic Souki 議員¹は、今後3ヶ月以内にチャベス大統領が新銀行法を布告する可能性が高いことを表明。
- 新銀行法では金利規制や特定産業への融資の義務付け等、政府の権限が強化される見通し。
- なお、新銀行法とともに、保険業界規制にかかる大統領布告も予定されている。

3. 1/1000のデノミを実施

- 1月1日、ベネズエラ政府は予定通りデノミを実施した。
- 新通貨(bolivar fuerte)は「強いボリバル」と言う意味で、旧通貨(bolivar venezolano)を三桁デノミ(1/1000にしたもの)。
- この結果、これまでUS\$1=2150ボリバルだった為替レートがUS\$1=2.15となった。
- ベネズエラ政府は、このデノミはインフレ対策に効果的との見方をしているが、Barclays Capital, Citibank, Goldman Sachs のアナリストは、各々、これは形だけのデノミであって、期待される経済効果はないだろうとの見解を発表。Goldman Sachs の Senior Economist, Albert Ramos 氏は、価格の端数が切り上げられて物価高騰につながる可能性があるかと懸念を示している。

¹ Rafic Souki 氏はベネズエラ国民議会、金融委員会の一員でその小委員会である銀行・保険・金融業界政策小委員会会長を務めている。

4. 2007年鉱業税収は対前年比2.26倍

- 1月4日、ベネズエラの基幹産業鉱業省の広報担当官は、2007年の鉱業税収は1,840億ボリバルと発表。
- 2007年は、2006年の815億ボリバルから2.26倍の増収となるが、同省の予測していた2,000億ボリバルを下回る結果となった。
- 同省は鉱業セクターのモニタリングや監査に力を入れており、今回の増収はその成果であるとしている。

II. 石油その他の資源セクター

1. PDVSAが輸入先の支払期限を大幅に短縮

- 1月8日、PDVSAは原油輸入先の支払期限を通常の30日から8日に短縮すると発表した。
- PDVSAは支払期限変更の理由として、米ドルの下落、投資の流動化、輸入先に有利な不当条件の是正を挙げている。
- 実際には、チャベス政権の様々な社会政策の資金調達を担っているPDVSAの資金繰りが悪化していることが本件の背景との見方が強い。
- これによってアジア等地理的に遠方な輸入先では、ベネズエラの原油離れが生じる可能性も懸念されている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。